

平成26事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律103号）第38条第1項の規定に基づき、平成27年6月26日に文部科学大臣に提出し、平成27年8月31日に文部科学大臣の承認を得ましたので、ここに公表いたします。

国立大学法人三重大学

平成26年度

財 務 諸 表

第11期事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

国立大学法人三重大学

目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	2
III.	損失の処理に関する書類(案)	3
IV.	キャッシュ・フロー計算書	4
V.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
VI.	注記(重要な会計方針等)	6
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1 1
(2)	たな卸資産の明細	1 2
(3)	無償使用国有財産等の明細	1 3
(4)	有価証券の明細	1 4
(5)	長期貸付金の明細	1 4
(6)	借入金の明細	1 4
(7)	引当金の明細	1 5
(8)	資産除去債務の明細	1 5
(9)	保証債務の明細	1 6
(10)	資本金及び資本剰余金の明細	1 6
(11)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 7
(12)	業務費及び一般管理費の明細	1 8
(13)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 2
(14)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	2 3
(15)	役員及び教職員の給与の明細	2 4
(16)	開示すべきセグメント情報	2 5
(17)	寄附金の明細	2 6
(18)	受託研究の明細	2 6
(19)	共同研究の明細	2 6
(20)	受託事業等の明細	2 6
(21)	科学研究費補助金の明細	2 7
(22)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 8
(23)	関連公益法人等の明細	2 9

貸借対照表

(平成 27年 3月 31日)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額(単位:千円)	勘 定 科 目	金 額(単位:千円)
資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	10,895,376
土地	11,976,262	資産見返運営費交付金等	3,526,421
建物	53,177,902	資産見返補助金等	2,048,870
減価償却累計額	15,168,731	資産見返寄附金	707,727
減損損失累計額	<u>1,438</u>	資産見返物品受贈額	3,476,691
構築物	3,081,797	建設仮勘定見返運営費交付金	212,933
減価償却累計額	<u>1,092,921</u>	建設仮勘定見返施設費	922,731
工具器具備品	29,166,781	建設仮勘定見返寄附金	<u>0</u>
減価償却累計額	<u>20,033,097</u>	国立大学財務・経営センター債務負担金	1,602,050
図書	3,992,517	長期借入金	28,223,474
美術品・収蔵品	23,013	引当金	107,772
船舶	2,271,647	退職給付引当金	<u>107,772</u>
減価償却累計額	<u>1,070,511</u>	長期リース債務	632,861
車両運搬具	56,482	資産除去債務	<u>98,728</u>
減価償却累計額	<u>46,158</u>	固定負債合計	41,560,263
建設仮勘定	<u>7,816,052</u>	II 流動負債	
有形固定資産合計	74,149,599	運営費交付金債務	326,532
2 無形固定資産		預り科学研究費補助金等	134,863
ソフトウェア	146,844	寄附金債務	3,286,211
電話加入権	<u>2,262</u>	前受受託研究費等	808,391
無形固定資産合計	149,106	前受受託事業費等	25,119
3 投資その他の資産		前受金	824
投資有価証券	799,987	預り金	156,371
長期貸付金	250,150	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	437,155
返還免除引当金	<u>213,951</u>	一年以内返済予定長期借入金	1,208,196
長期未収附属病院収入	113,132	未払金	6,660,706
徴収不能引当金	<u>113,132</u>	未払費用	40,174
預託金	338	リース債務	<u>402,772</u>
投資その他の資産合計	<u>836,524</u>	流動負債合計	<u>13,487,319</u>
固定資産合計	75,135,230	負債合計	55,047,583
II 流動資産		純資産の部	
現金及び預金	9,633,856	I 資本金	
未収学生納付金収入	35,250	政府出資金	17,485,162
未収附属病院収入	3,578,157	資本金合計	17,485,162
徴収不能引当金	<u>11,986</u>	II 資本剰余金	
未収入金	743,472	資本剰余金	27,696,475
たな卸資産	271,059	損益外減価償却累計額(△)	△ 13,947,983
医薬品及び診療材料	404,524	損益外減損損失累計額(△)	△ 1,438
前渡金	7,043	損益外利息費用累計額(△)	<u>△ 191</u>
前払費用	5,877	資本剰余金合計	13,746,861
未収収益	1,908	III 利益剰余金	
短期貸付金	3,000	前中期目標期間繰越積立金	3,232,719
返還免除引当金	<u>3,000</u>	積立金	453,983
その他流動資産	<u>4,755</u>	教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	264,949
流動資産合計	14,673,916	当期未処理損失(△)	<u>△ 422,113</u>
		(うち当期総損失(△))	(△ 422,113)
		利益剰余金合計	<u>3,529,538</u>
		純資産合計	34,761,563
資 産 合 計	89,809,146	負 債 ・ 純 資 産 合 計	89,809,146

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,670,105	
研究経費	1,669,941	
診療経費	15,032,811	
教育研究支援経費	404,464	
受託研究費	1,613,612	
受託事業費	216,690	
役員人件費	164,191	
教員人件費	9,964,976	
職員人件費	<u>9,056,781</u>	39,793,575
一般管理費		1,231,689
財務費用		
支払利息	<u>358,297</u>	358,297
雑損		<u>401</u>
経常費用合計		41,383,965
経常収益		
運営費交付金収益		11,415,491
授業料収益		3,564,852
入学金収益		539,886
検定料収益		123,181
附属病院収益		19,877,854
受託研究等収益		
受託研究等収益(国等)	304,130	
受託研究等収益(国等以外)	<u>1,362,575</u>	1,666,705
受託事業等収益		
受託事業等収益(国等)	164,192	
受託事業等収益(国等以外)	<u>51,919</u>	216,111
補助金等収益		943,879
寄附金収益		638,094
財務収益		
受取利息	11,631	
有価証券利息	<u>3,602</u>	15,234
施設費収益		154,599
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	401,119	
資産見返物品受贈額戻入	11,223	
資産見返補助金等戻入	503,048	
資産見返寄附金戻入	<u>183,088</u>	1,098,479
雑益		
財産貸付料収入	79,717	
研究関連収入	188,151	
公開講座等収益	24,671	
農場演習林収入	17,989	
三重大学医学部地域医療教育支援交付金収入	100,000	
臨床研修協力施設等収入	35,690	
大学入試センター試験実施料収入	20,280	
保育料収入	24,222	
その他雑益	<u>54,657</u>	545,380
経常収益合計		<u>40,799,751</u>
経常損失		584,213
臨時損失		
固定資産除却損		8,480
過年度診療報酬返還損		1,955
その他の臨時損失		<u>3,970</u>
臨時損失合計		14,406
臨時利益		
固定資産売却益		70
資産見返運営費交付金等戻入		5,079
資産見返補助金戻入		991
資産見返寄附金戻入		0
資産見返物品受贈額戻入		0
その他の臨時利益		<u>529</u>
臨時利益合計		<u>6,671</u>
当期純損失		<u>591,949</u>
目的積立金取崩額		<u>169,835</u>
当期総損失		<u>422,113</u>

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処理損失		422,113,820
	当期総損失	422,113,820	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	422,113,820	422,113,820
III	次期繰越欠損金		0

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 15,645,814
人件費支出	△ 19,644,209
その他の業務支出	△ 1,142,734
預り金支出	△ 875,271
運営費交付金収入	10,964,503
授業料収入	3,496,168
入学金収入	531,849
検定料収入	123,181
附属病院収入	19,828,408
受託研究等収入	1,593,347
受託事業等収入	206,566
預り金収入	769,361
補助金等収入	2,528,313
寄附金収入	795,427
その他の収入	536,644
科学研究費補助金の増減額	△ 65,069
小計	4,000,670
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,000,670
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
定期預金等の預入による支出	△ 7,700,000
定期預金等の払戻による収入	7,700,000
有形固定資産の取得による支出	△ 11,255,588
無形固定資産の取得による支出	△ 29,653
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	70
施設費による収入	1,573,779
小計	△ 9,911,392
利息及び配当金の受取額	15,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,896,269
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 459,106
長期借入れによる収入	7,101,711
長期借入金の返済による支出	△ 1,014,697
リース債務の返済による支出	△ 380,230
小計	5,247,677
利息の支払額	△ 361,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,886,670
IV 資金にかかる換算差額	—
V 資金増加額	△ 1,008,928
VI 資金期首残高	9,142,785
VII 資金期末残高	8,133,856

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	39,793,575	
	一般管理費	1,231,689	
	財務費用	358,297	
	雑損	401	
	臨時損失	14,406	41,398,371
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,564,852	
	入学料収益	△ 539,886	
	検定料収益	△ 123,181	
	附属病院収益	△ 19,877,854	
	受託研究等収益(国等)	△ 304,130	
	受託研究等収益(国等以外)	△ 1,362,575	
	受託事業等収益(国等)	△ 164,192	
	受託事業等収益(国等以外)	△ 51,919	
	寄附金収益	△ 638,094	
	財務収益	△ 15,234	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	△ 230,861	
	資産見返寄附金戻入	△ 183,088	
	雑益	△ 357,228	
	固定資産売却益	△ 70	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分除売却)	△ 5,079	
	資産見返寄附金戻入(除売却)	0	
	その他の臨時利益	△ 529	△ 27,418,778
	業務費用合計		13,979,593
II	損益外減価償却相当額		1,584,486
III	損益外利息費用相当額		191
IV	損益外除売却差額相当額		2,119
V	引当外賞与増加見積額		37,752
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 361,271
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	113,449	
	政府出資の機会費用	123,689	237,139
VIII	(控除) 国庫納付額		-
IX	国立大学法人等業務実施コスト		15,480,009

注記(重要な会計方針等)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議平成26年3月18日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省日本公認会計士協会平成26年11月27日最終改訂)を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究等の一部については業務達成基準を、文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金については文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	6～51年				
構	築	物	8～50年			
工	具	器	具	備	品	1～24年
船	舶	13～14年				
車	両	運	搬	具	6年	

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金及び看護職員の就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。

但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

0.395%(平成27年3月31日における10年もの国債の利回り(10年国債(新発債)の利回り))で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

(1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	62,064千円
(2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	481,540千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II. 注記事項

1. 財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

但し、損失の処理に関する書類(案)については、円単位で表示している。

2. 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	10,181,383千円
(2)当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	890,070千円
(3)保証債務の金額	2,039,205千円
(4)担保に供している資産 土地	11,074,512千円
建物	14,433,411千円
上記に対応する債務残高	29,431,671千円

(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	11,412,705千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>10,088,331千円</u>
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,324,373千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	721,942千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	317,656千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	268,311千円

3. 損益計算書関係

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,473,803千円
当該借入金により取得した資産の減価償却額	<u>1,733,832千円</u>
当期総損失に与える影響額(差引き)	△ 260,029千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	316千円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,633,856千円
うち定期預金	<u>1,500,000千円</u>
資金の期末残高	8,133,856千円

(2)重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	160,358千円
ファイナンスリースによる資産の取得	353,457千円
重要な資産除去債務の計上	26,133千円

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額	10,536千円
---------------------------------	----------

6. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
放射線治療システム移設業務	㈱中部メディカル	130,680	130,680	—
病院情報管理システム関連機器移設 他	日本IBM㈱	118,964	118,964	—
高線量率密封小線源治療システム移設業務	㈱中部メディカル	25,920	25,920	—
X線TVシステム移設業務	㈱中部メディカル	13,845	13,845	—
汎用型CT 他 移設業務	GEヘルスケア・ジャパン㈱	12,830	12,830	—
合計		302,240	302,240	—

7. 金融商品の時価等

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関からの借入れにより調達している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び留学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券満期保有目的の債券	799,987	806,812	6,824
② 長期貸付金	250,150		
返還免除引当金(*2)	△ 213,951	36,198	—
	36,198		
③ 長期未収附属病院収入 及び未収附属病院収入	3,691,290		
徴収不能引当金(*3)	△ 125,119	3,566,170	—
	3,566,170		
④ 現金及び預金	9,633,856	9,633,856	—
⑤ 未収入金	743,472	743,472	—
⑥ 国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,039,205)	(2,203,682)	(164,476)
⑦ 長期借入金	(29,431,671)	(29,597,774)	(166,103)
⑧ リース債務	(1,035,633)	(1,036,488)	(854)
⑨ 未払金	(6,660,706)	(6,660,706)	—

(*1)負債に計上されているものについては()で示している。

(*2)長期貸付金に対する返還免除引当金を控除している。

(*3)未収附属病院収入に対する徴収不能引当金を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②長期貸付金

回収見込額等により、時価を算定している。

③長期未収附属病院収入及び未収附属病院収入

一般債権について短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権等については、回収見込額等により、時価を算定している。

④現金及び預金、⑤未収入金、並びに⑨未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥国立大学財務・経営センター債務負担金、⑦長期借入金、並びに⑧リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

8. 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略している。

9. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

附属病院建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

また、平成26年6月1日付けで「石綿障害予防規則」が改正され、看護師宿舎他の煙突に使用している断熱材がアスベスト除去費用の対象となったため新たに計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を6～50年と見積り、割引率は使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、0.293～2.304%としている。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	70,772千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,133千円
時の経過による調整額	<u>1,821千円</u>
期末残高	98,728千円

10. 固定資産の減損

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所などの概要

用途	種類	場 所
診療	建物 構築物	医学部附属病院 病院本館 (三重県津市江戸橋2-174)

(2) 使用しなくなる日

場 所	種類	使用しなくなる日
医学部附属病院 病院本館 (三重県津市江戸橋2-174)	建物 構築物	平成27年5月

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、附属病院本館病棟の取り壊しが行われるため使用しないという決定を行った。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

場 所	種類	帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損見込額
医学部附属病院 病院本館 (三重県津市江戸橋2-174)	建物	1,401,543	-	1,401,543
医学部附属病院 病院本館 (三重県津市江戸橋2-174)	構築物	29,057	-	29,057

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	30,870,608	428,488	7,624	31,291,472	11,127,921	1,283,875	1,438	-	-	20,162,112	
	構築物	1,514,263	673,784	-	2,188,048	875,228	74,535	-	-	-	1,312,820	
	工具器具備品	1,068,079	7,202	55,851	1,019,430	829,076	68,583	-	-	-	190,353	
	船舶	2,271,647	-	-	2,271,647	1,070,511	155,672	-	-	-	1,201,136	
	車両運搬具	14,206	-	-	14,206	14,206	1,084	-	-	-	-	
	計	35,738,805	1,109,475	63,476	36,784,805	13,916,944	1,583,751	1,438	-	-	22,866,422	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	21,012,532	877,336	3,438	21,886,430	4,040,810	984,266	-	-	-	17,845,619	
	構築物	841,729	52,019	-	893,748	217,692	53,211	-	-	-	676,055	
	工具器具備品	24,329,591	4,414,890	597,130	28,147,350	19,204,020	2,895,225	-	-	-	8,943,330	
	図書	3,954,886	43,186	5,555	3,992,517	-	-	-	-	-	3,992,517	
	車両運搬具	38,926	4,418	1,068	42,276	31,951	2,430	-	-	-	10,324	
	計	50,177,666	5,391,851	607,194	54,962,323	23,494,475	3,935,134	-	-	-	31,467,848	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,976,262	-	-	11,976,262	-	-	-	-	-	11,976,262	
	美術品・收藏品	23,013	-	-	23,013	-	-	-	-	-	23,013	
	建設仮勘定	2,543,021	6,517,064	1,244,033	7,816,052	-	-	-	-	-	7,816,052	
	計	14,542,298	6,517,064	1,244,033	19,815,328	-	-	-	-	-	19,815,328	
有形固定資産 合計	土地	11,976,262	-	-	11,976,262	-	-	-	-	-	11,976,262	
	建物	51,883,140	1,305,825	11,063	53,177,902	15,168,731	2,268,142	1,438	-	-	38,007,732	
	構築物	2,355,993	725,803	-	3,081,797	1,092,921	127,747	-	-	-	1,988,876	
	工具器具備品	25,397,671	4,422,092	652,982	29,166,781	20,033,097	2,963,809	-	-	-	9,133,683	
	図書	3,954,886	43,186	5,555	3,992,517	-	-	-	-	-	3,992,517	
	美術品・收藏品	23,013	-	-	23,013	-	-	-	-	-	23,013	
	船舶	2,271,647	-	-	2,271,647	1,070,511	155,672	-	-	-	1,201,136	
	車両運搬具	53,133	4,418	1,068	56,482	46,158	3,515	-	-	-	10,324	
	建設仮勘定	2,543,021	6,517,064	1,244,033	7,816,052	-	-	-	-	-	7,816,052	
	計	100,458,770	13,018,391	1,914,703	111,562,458	37,411,419	5,518,886	1,438	-	-	74,149,599	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	77,764	-	46,725	31,039	31,039	735	-	-	-	-	
	計	77,764	-	46,725	31,039	31,039	735	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	507,605	33,209	-	540,815	393,971	49,414	-	-	-	146,844	
	計	507,605	33,209	-	540,815	393,971	49,414	-	-	-	146,844	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262	
	計	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	585,369	33,209	46,725	571,854	425,010	50,149	-	-	-	146,844	
	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262	
	計	587,631	33,209	46,725	574,116	425,010	50,149	-	-	-	149,106	
投資その他の資産	投資有価証券	599,975	200,012	-	799,987	-	-	-	-	-	799,987	
	長期貸付金	243,300	73,050	66,200	250,150	-	-	-	-	-	250,150	
	返還免除引当金	△ 215,932	△ 59,818	△ 61,800	△ 213,951	-	-	-	-	-	△ 213,951	
	長期未収附属病院収入	108,357	4,775	-	113,132	-	-	-	-	-	113,132	
	徴収不能引当金	△ 108,357	-	4,775	△ 113,132	-	-	-	-	-	△ 113,132	
	預託金	351	18	31	338	-	-	-	-	-	338	
	計	627,694	218,037	9,207	836,524	-	-	-	-	-	836,524	
合 計	101,674,097	13,269,638	1,970,635	112,973,099	37,836,430	5,569,035	1,438	-	-	-	75,135,230	

(注1)建物:主に、留学生寄宿舎新営その他工事 368,471千円、職員宿舎耐震改修工事 209,402千円、講堂非構造部材耐震改修工事 152,206千円、RI実験施設改修機械設備工事 106,033千円、(上浜)基幹整備(排水設備)改修 90,018千円、RI実験施設改修工事 52,248千円、RI実験施設改修電気設備工事 26,903千円

(注2)工具器具備品:主に、遠隔操作型内視鏡下手術システム 348,840千円、放射線治療システム 213,377千円、動物用PET/MRI画像解析システム 158,176千円、外来棟情報ネットワークシステム 149,519千円、医用画像管理システム 148,932千円、超伝導磁気共鳴診断装置 127,224千円、検体搬送ラインシステム 110,160千円、据置型デジタル式汎用X線診断装置 109,760千円、血管造影X線診断装置 101,750千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	174,713	4,258,041	-	4,264,052	4	168,697	
診療材料	236,752	3,129,602	-	3,130,529	-	235,826	
貯蔵品	15,532	310,083	-	54,556	-	271,059	

(注) 医薬品:当期減少額のその他は評価損による減少額である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土地	女子寄宿舎給排水管設置用地	津市	(㎡) 16.880	-	(千円) 3	津市
	艇庫設置用地	津市	240.990	-	140	三重県
	附属農場頭首工設置用地	津市	330.040	-	166	三重県
	津松阪港給水電力供給設備設置用地	松阪市	9.555	-	11	三重県
	勢水丸係留用地	松阪市	437.740	-	149	三重県
	カッター他保管用地	津市	120.000	-	940	三重県
	水産実験所浮棧橋筏設置用地	志摩市	931.360	-	100	三重県
	カーブミラー設置用地	津市		-	0	津市
	風力発電実験施設設置用地	津市	200.000	-	21	津市
	翠明荘電力供給設備設置用地	津市	16.500	-	4	津市
	小 計		2,303.065		1,537	
建物	宿舎	津市	(戸) 9	-	(千円) 5,943	津財務事務所
	小 計		9		5,943	
工具器具備品	電子計算機	三重大学事務局	(個) 2	-	(千円) 61	文部科学省
	油圧ポンプ 他	三重大学工学部	148	-	73,103	文部科学省,経済産業省
	培養装置 他	三重大学生物資源学部	60	-	24,028	文部科学省,経済産業省
	エアコンプレッサー 他	三重大学医学部	51	-	8,593	文部科学省,経済産業省,三重県
	(臨床研究支援システム用)サーバ 他	三重大学医学部附属病院	2	-	182	総務省
小 計		263		105,968		
合 計					113,449	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	大阪府公募公債(5年)	199,960	200,000	199,994	-
北海道公募公債(5年)		199,980	200,000	199,993	-	
三重県公募公債(10年)		200,000	200,000	200,000	-	
三重県公募公債(10年)		200,000	200,000	200,000	-	
計		799,940	800,000	799,987	-	
貸借対照表計上額					799,987	

(5) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学生奨学金	243,300	73,050	5,000	61,200	250,150	債権回収及び返還免除による
計	243,300	73,050	5,000	61,200	250,150	

(6) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター借入金	23,344,657	6,801,711	1,014,697	(1,196,758) 29,131,671	1.108	平成51年度	
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	2,498,312	-	459,106	(437,155) 2,039,205	3.280	平成38年度	
民間金融機関借入金	-	300,000	-	(11,438) 300,000	0.396	平成51年度	
計	25,842,969	7,101,711	1,473,803	(1,645,351) 31,470,876			

(注1) ()は、1年以内返済予定分を計上している。

(注2)「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(7) - 1 引当金の明細

該当なし

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	108,357	4,775	113,132	108,357	4,775	113,132	(注)①
未収附属病院収入	3,570,861	7,296	3,578,157	9,300	2,686	11,986	(注)①
長期貸付金	243,300	6,850	250,150	215,932	△ 1,981	213,951	(注)②
短期貸付金	4,000	△ 1,000	3,000	4,000	△ 1,000	3,000	(注)③
計	3,926,518	17,921	3,944,440	337,590	4,480	342,070	

(注) 貸倒見積高の算出方法

- ①一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 ②将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。
 ③将来の看護師職員就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	80,661	35,788	8,677	107,772	
退職一時金に係る債務	80,661	35,788	8,677	107,772	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
計	80,661	35,788	8,677	107,772	

(8) 資産除去債務の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト(石綿障害予防規則等)	70,772	1,630	-	72,403	基準第90特定 無
アスベスト(石綿障害予防規則等)	-	26,325	-	26,325	基準第90特定 有
計	70,772	27,955	-	98,728	

(9) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 2,498,312	-	(千円) -	-	(千円) 459,106	1	(千円) 2,039,205	(千円) -

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	17,485,162	-	-	17,485,162	
	計	17,485,162	-	-	17,485,162	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (国立大学財務・経営センターからの受入額)	19,028,002 (342,134)	989,701 (33,464)	- (-)	20,017,703 (375,599)	施設費による固定資産取得分
	授業料	△ 11,726	-	55,851	△ 67,577	損益外固定資産除却分
	補助金等	4,086,120	-	-	4,086,120	
	寄附金等	22,900	-	-	22,900	
	目的積立金	1,833,103	95,836	47,392	1,881,547	目的積立金による固定資産取得分
	損益外除売却差額相当額	△ 53,775	-	6,957	△ 60,732	損益外固定資産除却分
	承継病院債権及び非償却資産	1,816,513	-	-	1,816,513	
	計	26,721,138	1,085,537	110,201	27,696,475	
	損益外減価償却累計額	12,471,578	1,584,486	108,081	13,947,983	当期減少は固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	1,438	-	-	1,438	
	損益外利息費用累計額	-	191	-	191	資産除去債務の計上
	差 引 計	14,248,121	△ 499,139	2,119	13,746,861	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備及び 組織運営改善積立金	530,621	-	265,671	264,949	目的積立金の使途 内容により減少
準用通則法第44条第1項積立 金	453,983	-	-	453,983	
前中期目標期間繰越積立金	3,306,171	-	73,452	3,232,719	平成25年度の損失 の処理のため減少
計	4,290,776	-	339,123	3,951,652	

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	積立金				
	教育研究の質向上	組織運営の改善	事業	事業	事業
建物	34,086	-			
建物附属設備	26,012	-			
構築物	28,534	-			
工具器具備品	7,202	-			
建設仮勘定	-1,869	207,392			
小 計	93,967	207,392			
教育経費	15,778	-			
消耗品費	3,981	-			
広告宣伝費	378	-			
旅費交通費	180	-			
賃借料	5	-			
修繕費	4,102	-			
報酬・委託・手数料	160	-			
印刷製本費	3,077	-			
奨学費	3,807	-			
雑費	85	-			
研究経費	8,193	-			
消耗品費	1,687	-			
広告宣伝費	970	-			
旅費交通費	4,600	-			
賃借料	239	-			
報酬・委託・手数料	538	-			
雑費	156	-			
診療経費	-	129,671			
経費	-	129,671			
修繕費	-	129,671			
職員人件費	2,784	-			
一般管理費	13,407	-			
消耗品費	1,275	-			
賃借料	589	-			
旅費交通費	1,046	-			
修繕費	9,887	-			
報酬・委託・手数料	275	-			
雑費	332	-			
小 計	40,163	129,671			
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-			
合 計	134,131	337,064			

教育経費			
消耗品費	198,709		
定期刊行物購入費	769		
備品費	14,913		
印刷製本費	51,757		
水道光熱費	196,200		
旅費交通費	103,019		
通信運搬費	5,990		
賃借料	69,393		
車両関係費	2,339		
車両燃料費	1,029		
保守費	42,226		
修繕費	234,940		
保険料	105		
広告宣伝費	3,144		
行事費	8,022		
諸会費	5,395		
会議費	1,242		
報酬・委託・手数料	246,217		
清掃費	14,640		
警備費	7,126		
廃棄物処理費	4,066		
環境整備費	4,725		
奨学費	361,053		
減価償却費	79,541		
貸倒損失	2,061		
被服費	1,788		
研修費	7,378		
文献複写検索費	1,158		
雑費	<u>1,143</u>		1,670,105
研究経費			
消耗品費	349,704		
定期刊行物購入費	3,466		
備品費	55,959		
印刷製本費	20,578		
水道光熱費	136,782		
旅費交通費	232,551		
通信運搬費	15,169		
賃借料	19,872		
車両燃料費	470		
保守費	22,964		
修繕費	109,340		
保険料	409		
広告宣伝費	3,638		
行事費	409		
諸会費	40,917		
会議費	8,332		
報酬・委託・手数料	159,340		
清掃費	4,418		
警備費	1,010		
廃棄物処理費	22,596		
減価償却費	457,188		
被服費	1,239		
文献複写検索費	2,041		
研修費	280		
租税公課	197		
雑費	<u>1,058</u>		1,669,941
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,306,833		

診療材料費	3,134,278		
医療消耗器具費	<u>105,834</u>	7,546,946	
委託費			
検査委託費	159,923		
給食委託費	346,443		
医事委託費	145,022		
清掃委託費	102,965		
保守委託費	106,068		
その他の委託費	<u>959,398</u>	1,819,822	
設備関係費			
減価償却費	3,033,050		
機器賃借料	105,119		
地代家賃	36,731		
機器修繕費	134,708		
機器保守費	<u>645,498</u>	3,955,108	
研修費		4,121	
経費			
消耗品費	521,930		
診療用紙費	4,191		
定期刊行物購入費	2,771		
備品費	1,436		
印刷製本費	19,260		
水道光熱費	494,702		
旅費交通費	22,606		
通信運搬費	19,967		
車両関係費	108		
車両燃料費	302		
賃借料	3,316		
保守費	363		
修繕費	379,374		
保険料	11,292		
広告宣伝費	345		
行事費	3,533		
諸会費	3,305		
会議費	526		
報酬・委託・手数料	67,326		
清掃費	1,801		
廃棄物処理費	2,864		
職員被服費	27,747		
徴収不能引当金繰入額	7,461		
学用患者費	37,373		
利息費用相当額	1,630		
返還免除引当金繰入額	61,418		
租税公課	979		
雑費	<u>8,874</u>	1,706,813	15,032,811
教育研究支援経費			
消耗品費		20,371	
定期刊行物購入費		103,102	
備品費		1,182	
印刷製本費		3,950	
水道光熱費		13,080	
旅費交通費		12,057	
通信運搬費		14,255	
賃借料		1,967	
保守費		19,476	
修繕費		3,906	
保険料		658	
行事費		253	
諸会費		1,186	
会議費		221	
報酬・委託・手数料		104,190	
清掃費		5,070	
警備費		2,294	
廃棄物処理費		156	

減価償却費		72,480	
貸倒損失		161	
文献複写検索費		17,937	
雑費		<u>6,502</u>	404,464
受託研究費			
人件費		459,035	
物件費		924,658	
減価償却費		<u>229,918</u>	1,613,612
受託事業費			
人件費		89,623	
物件費		124,304	
減価償却費		<u>2,763</u>	216,690
役員人件費			
報酬		74,520	
賞与		26,738	
退職給付費用		52,317	
法定福利費		<u>10,614</u>	164,191
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,854,102		
賞与	1,720,900		
退職給付費用	139,294		
法定福利費	1,043,364		
その他	<u>354</u>	8,758,016	
非常勤教員給与			
給料	1,088,583		
法定福利費	<u>118,377</u>	<u>1,206,960</u>	9,964,976
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,364,905		
賞与	1,161,526		
退職給付費用	506,300		
法定福利費	<u>753,000</u>	6,785,732	
非常勤職員給与			
給料	1,864,220		
賞与	120,632		
退職給付費用	7,731		
法定福利費	277,721		
その他	<u>743</u>	<u>2,271,049</u>	9,056,781
一般管理費			
消耗品費		88,110	
定期刊行物購入費		6,035	
備品費		5,239	
印刷製本費		55,401	
水道光熱費		85,268	
旅費交通費		53,468	
通信運搬費		19,387	
賃借料		5,392	
車両関係費		2,072	
車両燃料費		1,488	
福利厚生費		33,790	
保守費		74,959	
修繕費		145,713	
保険料		51,744	
広告宣伝費		21,717	
行事費		1,248	
諸会費		9,176	

会議費	2,526	
報酬・委託・手数料	335,681	
清掃費	23,219	
警備費	39,293	
廃棄物処理費	19,115	
環境整備費	23,330	
減価償却費	109,605	
被服費	1,388	
研修費	4,089	
文献複写検索費	2,710	
租税公課	9,537	
雑費	<u>977</u>	1,231,689

(注1) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	2,146	-	-	-	-	-	2,146
平成23年度	5,726	-	-	-	-	-	5,726
平成24年度	41,618	-	16,647	18,979	-	35,626	5,991
平成25年度	1,266,652	-	740,470	477,080	-	1,217,550	49,101
平成26年度	-	10,964,503	10,658,374	42,563	-	10,700,937	263,565
合計	1,316,144	10,964,503	11,415,491	538,623	-	11,954,114	326,532

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	10,151,916	10,151,916
業務達成基準	-	-	-	41,659	366,754	408,414
費用進行基準	-	-	16,647	698,810	139,703	855,160
合計	-	-	16,647	740,470	10,658,374	11,415,491

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(14)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,344,006	610,802	597,140	136,064	
施設費交付事業費	52,000	-	33,464	18,535	
計	1,396,006	610,802	630,604	154,599	

(14)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学改革強化推進補助金	27,484	-	-	-	-	27,484	
研究拠点形成費等補助金	91,085	-	3,728	-	-	87,356	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	19,197	-	-	-	-	19,197	
国立大学法人設備整備費補助金	1,482,811	-	1,269,010	-	-	213,800	
大学改革推進等補助金	19,940	-	-	-	-	19,940	
ユネスコ活動費補助金	7,408	-	-	-	-	7,408	
科学技術人材育成費補助金	78,130	-	2,889	-	-	75,241	
疾病予防対策事業費等補助金	64,532	-	-	-	-	64,532	
老人保健事業推進費等補助金	4,221	-	-	-	-	4,221	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	52,000	-	-	-	-	52,000	
労災疾病臨床研究事業費補助金	2,500	-	-	-	-	2,500	
産学連携推進事業費補助金	5,104	-	3,607	-	-	1,497	
農林水産試験研究費補助金	63	-	-	-	-	63	
文化芸術振興費補助金	3,200	-	-	-	-	3,200	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	23,510	-	799	-	-	22,710	
JSPSサマー・プログラム調査研究費	158	-	-	-	-	158	
果実加工需要対応産地育成事業補助金	1,903	-	-	-	-	1,903	
三重県地域医療再生事業補助金	14,166	-	1,899	-	-	12,266	
子育て医師等復帰支援事業補助金	3,501	-	-	-	-	3,501	
医療提供体制推進事業補助金	275,770	-	-	-	-	275,770	
三重県新人看護職員研修事業補助金	1,785	-	-	-	-	1,785	
三重県・三重大学みえ防災・減災センター負担金	25,341	-	1,691	-	-	23,649	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	940	-	-	-	-	940	
みえライフインベーション総合特区医療情報利活用推進事業費補助金	3,596	-	-	-	-	3,596	
地域医療体制基盤整備事業補助金	500	-	-	-	-	500	
認知症ケアの医療介護連携体制構築事業費補助金	10,579	-	-	-	-	10,579	
四日市市三重大学四日市フロント運営費補助金	3,000	-	-	-	-	3,000	
伊賀連携フィールド運営事業補助金	2,700	-	-	-	-	2,700	
病院群輪番制病院運営事業補助金	2,380	-	-	-	-	2,380	
合 計	2,227,506	-	1,283,626	-	-	943,879	

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(99,219) 99,219	(7) 7	(52,317) 52,317	(1) 1
	非常勤	(-) 2,040	(-) 1	(-) -	(-) -
	計	(99,219) 101,259	(7) 8	(52,317) 52,317	(1) 1
教職員	常勤	(10,921,612) 13,101,788	(1,504) 1,865	(608,651) 611,163	(75) 108
	非常勤	(-) 3,074,179	(-) 1,630	(-) 7,731	(-) 131
	計	(10,921,612) 16,175,967	(1,504) 3,495	(608,651) 618,895	(75) 239
合計	常勤	(11,020,831) 13,201,008	(1,511) 1,872	(660,968) 663,481	(76) 109
	非常勤	(-) 3,076,219	(-) 1,631	(-) 7,731	(-) 131
	計	(11,020,831) 16,277,227	(1,511) 3,503	(660,968) 671,212	(76) 240

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等については、「国立大学法人三重大学役員給与規程」に基づき支給。

役員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学役員退職手当規程」に基づき支給。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与については、「国立大学法人三重大学職員給与規程」、「国立大学法人三重大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人三重大学非常勤職員の給与に関する規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等に関する規程」に基づき支給。

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学職員退職手当規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等退職手当支給規程」に基づき支給。

(注3) 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載。

(注4) 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注5) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を内数にて()書きにて記載している。

(注6) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費額は含まれていない。

(注7) 本表の支給額合計には、賞与引当金繰入相当額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれていない。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	附 属 学 校	学 部 等	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	24,262,673	1,058,381	14,472,520	39,793,575	-	39,793,575
教育経費	16,384	199,555	1,454,165	1,670,105	-	1,670,105
研究経費	79,270	-	1,590,671	1,669,941	-	1,669,941
診療経費	15,032,811	-	-	15,032,811	-	15,032,811
教育研究支援経費	-	-	404,464	404,464	-	404,464
受託研究費	222,835	-	1,390,776	1,613,612	-	1,613,612
受託事業費	105,131	-	111,559	216,690	-	216,690
人件費	8,806,240	858,826	9,520,883	19,185,949	-	19,185,949
一般管理費	288,332	6,370	936,986	1,231,689	-	1,231,689
財務費用	356,194	-	2,103	358,297	-	358,297
雑損	14	-	387	401	-	401
小 計	24,907,215	1,064,751	15,411,998	41,383,965	-	41,383,965
業務収益						
運営費交付金収益	2,871,377	909,546	7,634,567	11,415,491	-	11,415,491
学生納付金収益	-	9,272	4,218,648	4,227,920	-	4,227,920
附属病院収益	19,877,854	-	-	19,877,854	-	19,877,854
受託研究等収益	216,775	-	1,449,930	1,666,705	-	1,666,705
受託事業等収益	105,264	-	110,846	216,111	-	216,111
補助金等収益	629,362	-	314,517	943,879	-	943,879
寄附金収益	37,460	20,445	580,187	638,094	-	638,094
財務収益	133	-	15,100	15,234	-	15,234
施設費収益	21,957	-	132,642	154,599	-	154,599
資産見返負債戻入	429,388	16,606	652,484	1,098,479	-	1,098,479
雑益	96,694	88	448,597	545,380	-	545,380
小 計	24,286,269	955,959	15,557,521	40,799,751	-	40,799,751
業務損益	△ 620,945	△ 108,792	145,523	△ 584,213	-	△ 584,213
土地	1,647,657	146,000	10,182,605	11,976,262	-	11,976,262
建物	17,260,038	1,728,728	19,018,965	38,007,732	-	38,007,732
工具器具備品	7,420,016	10,819	1,702,848	9,133,683	-	9,133,683
現金及び預金	9,980	36,864	-	46,845	9,587,010	9,633,856
その他	12,996,211	247,764	7,813,636	21,057,612	-	21,057,612
帰属資産	39,333,904	2,170,177	38,718,054	80,222,136	9,587,010	89,809,146

(注1)セグメントの主な区分方法

診療(附属病院における教育・研究を含む)に係る情報を「附属病院」セグメントに、初等中等教育(教育学部附属小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園)に係る情報を「附属学校」セグメントに区分し、それ以外を「学部等」セグメントに区分している。

(注2) 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち附属病院及び附属学校で管理する額を除いた額を計上している。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院 129,671千円、学部等40,163千円である。

(注4) 減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	附 属 学 校	学 部 等	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	3,058,387	16,582	909,579	3,984,549	-	3,984,549
損益外減価償却相当額	94,703	84,852	1,404,930	1,584,486	-	1,584,486
損益外除売却差額相当額	-	2,119	-	2,119	-	2,119
損益外利息費用相当額	37	-	153	191	-	191
引当外賞与増加見積額	42,067	2,045	△ 6,360	37,752	-	37,752
引当外退職給付増加見積額	△ 23,514	2,221	△ 339,979	△ 361,271	-	△ 361,271

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部等	909,284	4,594	内、現物寄附： 180,022千円 3,475件
附属病院	49,856	70	内、現物寄附： 5,613千円 11件
附属学校	21,950	27	内、現物寄附： 27千円 1件
合 計	981,091	4,691	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	220,688	904,449	1,037,869	87,269
附属病院	494,232	243,369	207,581	530,020
合 計	714,921	1,147,818	1,245,450	617,289

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	277,320	317,097	412,060	182,358
附属病院	2,241	15,696	9,194	8,742
合 計	279,562	332,794	421,255	191,101

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	8,570	122,895	110,846	20,619
附属病院	4,317	105,447	105,264	4,499
合 計	12,887	228,342	216,111	25,119

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(14,920) 4,476	1	
新学術領域	(23,630) 7,089	6	
基盤研究S	(1,750) 525	3	
基盤研究A	(26,050) 5,205	16	
基盤研究B	(112,085) 33,631	78	
基盤研究C	(248,557) 74,500	250	
萌芽研究	(39,968) 11,979	47	
若手研究A	(800) 240	1	
若手研究B	(67,318) 19,770	67	
研究活動スタート支援	(1,900) 570	2	
奨励研究	(2,000) -	4	
特別研究員奨励費	(1,500) -	2	
厚生労働科学研究費補助金	(121,350) 30,165	26	
合 計	(661,830) 188,151	503	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(1) 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	11,308	
預 金	普通預金	8,122,547
	定期預金	1,500,000
	計	9,622,547
合 計	9,633,856	

(2) 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
国民健康保険団体連合会	1,776,367	
社会保険診療報酬支払基金	1,577,645	
患者未収入金	200,535	
その他	23,608	
合 計	3,578,157	

② 負債の部

(1) 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	921,585	
設備	3,314,538	
その他	2,424,582	
合 計	6,660,706	

(2) 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
無償譲与物品額	3,476,691	
合 計	3,476,691	

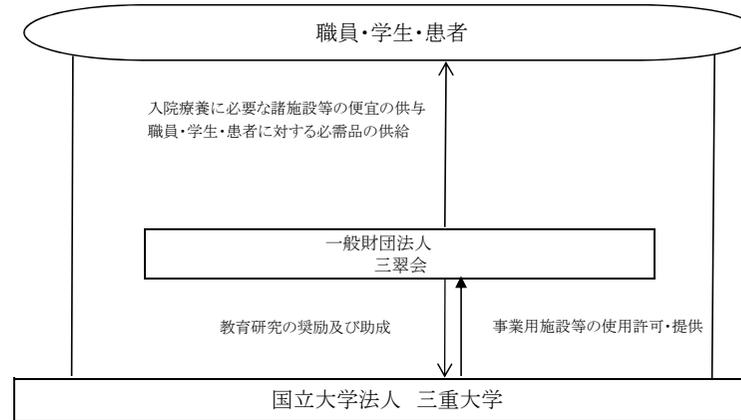
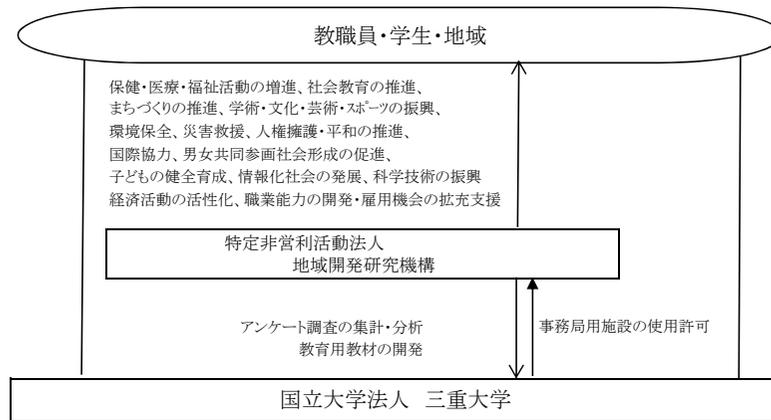
(23) 関連公益法人等の明細

(23)-1 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成27年3月31日現在)
特定非営利活動法人 地域開発研究機構	地域の産業、経済、社会、文化、教育、福祉、環境、医療などの複合的な諸問題に関する事業を行い、もって更なる地域への貢献に寄与することを目的とし、これを達成するため次の事業を行う。 1. 産業、経済、社会、文化、教育、福祉、環境、医療に関する調査、研究、啓発活動 2. 教育用教材の開発普及事業 3. 講師の派遣及び人材育成のためのコンサルタント 4. 情報処理サービス並びに情報提供ネットワーク事業	関連公益法人	理事長 石 阪 督 規 (東京未来大学准教授) 副理事長 児 玉 克 哉 (三重大学人文学部教授) 理事 吉 井 美 知 子 (元国際交流センター教授) 理事 竹 峰 誠 一 郎 (明星大学准教授) 監事 亀 山 裕 美 子 (産学連携コーディネイター)
一般財団法人 三翠会	三重大学医学部附属病院における病院運営に対する寄与、患者及びその関係者、職員並びに学生に対する便宜の供与等を行うとともに、附属病院における医学研究の奨励に努力し、もって医学の振興、社会文化の向上に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 寄付行為の目的である助成事業 2. 患者、職員及び学生に対する必需品の供給のための売店事業 3. 駐車場の安全管理と環境整備のための駐車場整理業務 4. 入院療養に必要な諸施設等の便宜の供給のための委託業務	関連公益法人	理事長 伊 藤 孝 郎 (元三重大学学務部長) 常務理事 高 倉 啓 一 (前三重大学附属病院事務部長) 理事 鎮 西 康 雄 (鈴鹿医療科学大学教授) 理事 大 西 和 子 (鈴鹿医療科学大学教授) 理事 中 川 晃 秀 監事 山 下 義 夫 監事 吉 村 裕 幸

イ 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(23)ー2 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準により作成

特定非営利活動法人地域開発研究機構

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
4	1,387	△ 1,382	1,200	1,222	△ 22

イ 現行公益法人会計基準により作成

一般財団法人 三翠会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
479,229	220,017	259,212	219,082	224,258	△ 5,176	21	-	21	896	-	896	△ 4,257

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内容		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
233,177	-	233,177	272,244	220,546	3,711	47,986	△ 39,067	228,279	189,212

(単位:千円)

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内容		費用 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	受取補助金等	その他の収益					
-	-	-	-	-	70,000	70,000	259,212

(23)ー3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出金、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項はありません。

(23)ー4 関連公益法人等との取引の状況

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		契約方法別内訳			
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
特定非営利活動法人地域開発研究機構	-	-	-	1,200	-	-	-	-	-
一般財団法人 三翠会	-	-	-	150,329	69	0.05%	69	100%	競争性のない随意契約

(注)消費税の会計処理方法について、税込方式によっています。